

グローバル 高金利通貨ファンド

【愛称:プレミアムエイト】

【運用報告書(全体版)】

第23作成期 (2018年12月26日から2019年6月24日まで)

第 133 期 / 第 134 期 / 第 135 期
決算日2019年1月22日 決算日2019年2月22日 決算日2019年3月22日

第 136 期 / 第 137 期 / 第 138 期
決算日2019年4月22日 決算日2019年5月22日 決算日2019年6月24日

受益者の皆さまへ

当ファンドは世界各国の現地通貨建て短期ソブリン債券等を主要投資対象として、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限 (設定日: 2008年1月7日)
運用方針	世界各国の現地通貨建て短期ソブリン債券等を主要投資対象として、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	世界各国の現地通貨建て短期ソブリン債券等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■世界各国から相対的に高金利の8通貨を選定し、当該通貨建ての債券に分散投資を行います。■OECD加盟国、これに準ずる国(経済規模や債券の発行量・流動性を考慮)およびFTSE世界国債インデックス採用国の中から、取得時において主要格付機関の自国通貨建長期債務格付けがBBB格(投資適格)相当以上の国(通貨)を投資対象とします。■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。■投資対象とする債券は、主として高格付けの短期ソブリン債券とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間: 午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

グローバル高金利通貨ファンド【愛称：プレミアムエイト】

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入率	純資産額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
第19 作成期	109期(2017年1月23日)	円 5,546	円 15	% △1.0	% 97.3	百万円 1,333
	110期(2017年2月22日)	5,604	15	1.3	97.3	1,337
	111期(2017年3月22日)	5,568	15	△0.4	97.5	1,326
	112期(2017年4月24日)	5,472	15	△1.5	96.8	1,291
	113期(2017年5月22日)	5,554	15	1.8	96.8	1,307
	114期(2017年6月22日)	5,570	15	0.6	97.0	1,254
第20 作成期	115期(2017年7月24日)	5,717	15	2.9	96.3	1,276
	116期(2017年8月22日)	5,625	15	△1.3	97.1	1,244
	117期(2017年9月22日)	5,769	15	2.8	97.6	1,269
	118期(2017年10月23日)	5,708	15	△0.8	97.3	1,242
	119期(2017年11月22日)	5,576	15	△2.0	97.0	1,205
	120期(2017年12月22日)	5,686	15	2.2	96.4	1,216
第21 作成期	121期(2018年1月22日)	5,752	15	1.4	96.8	1,224
	122期(2018年2月22日)	5,575	15	△2.8	97.0	1,169
	123期(2018年3月22日)	5,485	15	△1.3	97.2	1,145
	124期(2018年4月23日)	5,549	15	1.4	97.1	1,137
	125期(2018年5月22日)	5,515	15	△0.3	96.8	1,124
	126期(2018年6月22日)	5,344	15	△2.8	96.7	1,078
第22 作成期	127期(2018年7月23日)	5,448	15	2.2	96.9	1,075
	128期(2018年8月22日)	5,340	15	△1.7	97.3	1,043
	129期(2018年9月25日)	5,469	15	2.7	97.1	1,062
	130期(2018年10月22日)	5,372	15	△1.5	97.3	1,034
	131期(2018年11月22日)	5,418	15	1.1	97.3	1,026
	132期(2018年12月25日)	5,215	15	△3.5	97.0	983
第23 作成期	133期(2019年1月22日)	5,276	15	1.5	97.9	994
	134期(2019年2月22日)	5,317	15	1.1	98.3	993
	135期(2019年3月22日)	5,332	15	0.6	97.9	983
	136期(2019年4月22日)	5,375	15	1.1	97.6	988
	137期(2019年5月22日)	5,208	15	△2.8	97.4	956
	138期(2019年6月24日)	5,132	15	△1.2	98.0	938

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

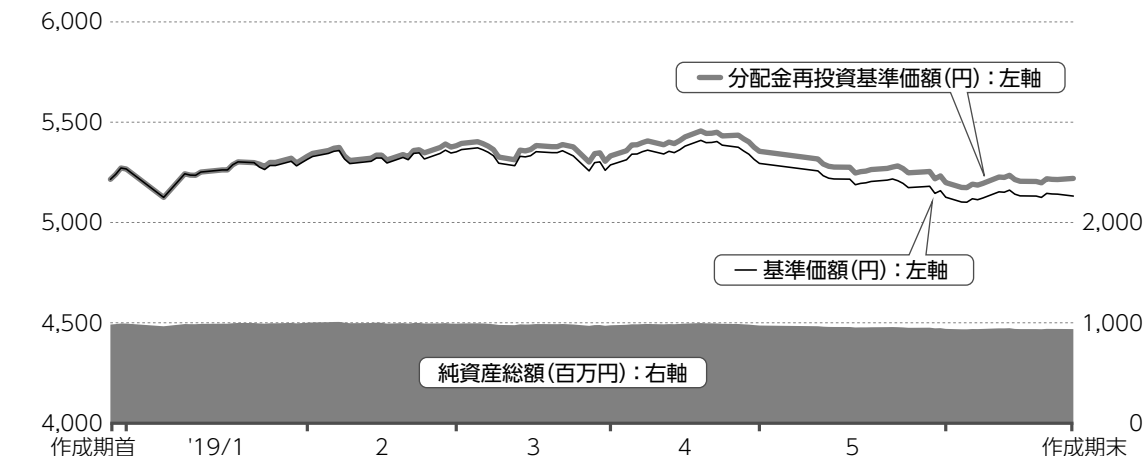
決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率	
第133期	(期 首) 2018年12月25日	円	%	%
	12月末	5,215	—	97.0
	(期 末) 2019年1月22日	5,267	1.0	97.0
第134期	(期 首) 2019年1月22日	5,291	1.5	97.9
	1月末	5,276	—	97.9
	(期 末) 2019年2月22日	5,315	0.7	97.8
第135期	(期 首) 2019年2月22日	5,332	1.1	98.3
	2月末	5,317	—	98.3
	(期 末) 2019年3月22日	5,352	0.7	98.1
第136期	(期 首) 2019年3月22日	5,347	0.6	97.9
	3月末	5,332	—	97.9
	(期 末) 2019年4月22日	5,287	△0.8	97.8
第137期	(期 首) 2019年4月22日	5,390	1.1	97.6
	4月末	5,375	—	97.6
	(期 末) 2019年5月22日	5,295	△1.5	97.6
第138期	(期 首) 2019年5月22日	5,223	△2.8	97.4
	5月末	5,208	—	97.4
	(期 末) 2019年6月24日	5,126	△1.6	97.5
		5,147	△1.2	98.0

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年12月26日から2019年6月24日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	5,215円
作成期末	5,222円 (当作成期分配金90円(税引前)込み)
騰落率	+0.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2018年12月26日から2019年6月24日まで)

当ファンドは、OECD(経済協力開発機構)加盟国およびこれに準ずる国ならびにFTSE世界国債インデックス採用国の中から、取得時において主要格付機関の自国通貨建長期債務格付けがBBB格(投資適格)相当以上の国の現地通貨建て短期ソブリン債券(国債、国際機関債など)等を主要投資対象とし、相対的に金利の高い国に投資しました。外貨建資産については対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米国やオーストラリアなどで債券利回りが低下(価格は上昇)したこと

下落要因

- 米ドルやニュージーランドドルなどの投資通貨が対円で下落したこと

投資環境について(2018年12月26日から2019年6月24日まで)

債券市場では、米国やオーストラリアなどの債券利回りが低下しました。為替市場では、米ドルやニュージーランドドルなど多くの投資通貨が対円で下落した一方、カナダドルは上昇しました。

債券市場

先進国債券市場について、米国では、作成期首から2019年1月上旬にかけて、米中を中心とした貿易摩擦激化への懸念や世界的な景気悪化懸念の高まりから、短期債券市場は大きく上昇しました。その後、F R B(米連邦準備制度理事会)が利上げに対して様子見の姿勢を強めるなか、短期債券市場は横ばい圏での推移となりました。3月のF O M C(米連邦公開市場委員会)でF R Bがハト派(景気を重視する立場)姿勢を強めると一段と上昇しました。4月は中国などグローバルに景気見通しが改善するなか、短期債券市場は横ばい圏での推移となりましたが、5月以降、再び米中通商協議の長期化懸念が高まったことで、年内利下げの織込みが進展し、短期債券市場は大きく上昇しました。米国以外の投資国の短期債券市場についても、概ね同様の動きとなり、特にハト派姿勢を強め、利下げ期待が高まったオーストラリア(6月に利下げ実施)やニュージーランド(5月に利下げ実施)が大きく上昇しました。

新興国債券市場についても、景気回復ペースの鈍化や米国など主要中銀のハト派化に伴

う資金流入期待などを背景に、メキシコなどの短期債券市場は上昇しました。

当作成期の市場の動きを米国2年国債利回りで見ると、作成期首2.56%から作成期末1.77%へと大きく低下しました。オーストラリア2年国債利回りも作成期首1.95%から作成期末0.91%へと大きく低下しました。メキシコ2年国債利回りは作成期首8.59%から作成期末7.84%に低下しました。

為替市場

作成期首から2019年1月上旬にかけては、リスク回避的な動きから急速に円高が進み、投資通貨が下落しました。その後は、米国など主要中央銀行がハト派的なスタンスを強めたことを好感して世界的に株式市場が上昇に転じるなか、4月にかけてほとんどの投資通貨が円に対して反発する動きとなりました。5月以降、米中通商協議の難航などを受けた世界経済の悪化に対する警戒感の高まりから、リスク回避の円買いの動きが強まり、作成期末にかけて投資通貨は円に対して下落しました。中銀が利下げを実施したニュージーランドドルやオーストラリアドル、年内利下げ観

グローバル高金利通貨ファンド【愛称：プレミアムエイト】

測が高まった米ドルが円に対して大きく下落した一方で、原油価格の持ち直しや中銀のハト派姿勢が相対的に弱いカナダドルは円に対して上昇しました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首110円07銭から作成期末107円42銭と2円65銭の米ドル安・円高となり、ニュージーランドド

ル・円は作成期首74円20銭から作成期末70円86銭と3円34銭のニュージーランドドル安・円高となりました。一方、カナダドル・円は作成期首80円96銭から作成期末81円39銭と43銭のカナダドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2018年12月26日から2019年6月24日まで)

●組入国(通貨)別配分

組入国(通貨)への均等分散投資を維持しました。組入国(通貨)については、作成期首はオーストラリア、ニュージーランド、カナダ、ポーランド、シンガポール、アメリカ、南アフリカ、メキシコの8カ国(通貨)の組入れでスタートしました。当作成期中は、金利水準・市場動向や流動性等を勘案し、作成期末までこれらの組入国(通貨)を維持しました。

●種別配分

債券種別は、国債を中心に組み入れましたが、格付けの制限から南アフリカでは、国際機関債を組み入れました。

●格付け別配分

組入債券の格付けは取得時における主要格付機関の信用格付けがA格相当以上とし、ポートフォリオ全体の平均格付けについてもAA格相当以上としました。

●残存期間別配分

組入債券の年限は、概ね3年以内に償還を迎える短期債券への投資を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2018年12月26日から2019年6月24日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年12月26日から2019年6月24日まで)

第133期から第138期までの1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ15円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
当期分配金	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率)	(0.284%)	(0.281%)	(0.281%)	(0.278%)	(0.287%)	(0.291%)
当期の収益	10	12	11	13	8	10
当期の収益以外	4	2	3	1	6	4
翌期繰越分配対象額	698	696	692	690	684	679

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

米国では、米中通商協議の難航などを受け、グローバル景気の先行きに対する不透明感が高まるなか、FRBのハト派化が意識されることから、短期金利は低位での推移を予想します。

ユーロ圏についても、域内景気が低迷しており、下振れリスクがくすぶるなか、ECB(欧州中央銀行)の緩和スタンスの強化が見込まれることから、短期金利は低位での推移を予想します。

為替市場では、リスク回避やポジション調整等を背景とした円買いの動きが強まる局面も想定されますが、日銀の金融緩和政策が当面維持されると思われることや日本からの根

強い対外証券投資による資金フローなどを背景に、中長期的には相対的に金利水準の高い通貨は円に対して底堅く推移していくものと見込んでいます。

新興国については、主要先進国の金融政策がハト派化に傾くなか、中長期的に、高利回り資産への投資需要が引き続き根強いことが、通貨や債券相場の下支え要因になると予想します。

以上の見通しを背景に、今後の運用方針は引き続き相対的に高金利の8通貨を選定し、当該通貨建ての債券に分散投資を行い、安定した収益の確保をめざすべく機動的なファンド運営を行います。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細(2018年12月26日から2019年6月24日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	27円	0.509%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(13)	(0.241)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(13)	(0.241)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.042	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.040)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	29	0.551	

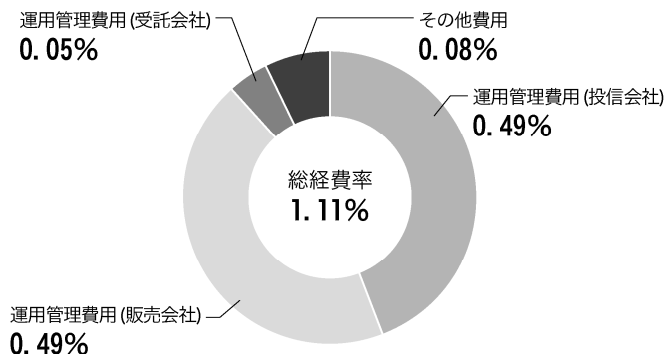
期中の平均基準価額は5,273円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第3位を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.11%です。

グローバル高金利通貨ファンド【愛称：プレミアムエイト】

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2018年12月26日から2019年6月24日まで)

公社債

			当 作 成 期	
			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 1,038	千米ドル 1,108
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル -	千カナダドル 59
	メ キ シ コ	国 債 証 券	千メキシコペソ -	千メキシコペソ 2,198
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリアドル 41	千オーストラリアドル -
国	ニュージーランド	国 債 証 券	千ニュージーランドドル 1,622	千ニュージーランドドル 1,669
	シンガポール	国 債 証 券	千シンガポールドル 40	千シンガポールドル 60

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年12月26日から2019年6月24日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年12月26日から2019年6月24日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年6月24日現在)

公社債

A 債券種類別開示
外国(外貨建)公社債

区 分	作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 1,020	千米ドル 1,045	千円 112,256	% 12.0	% -	% -	% -	% 12.0
カ ナ ダ	千カナダドル 1,430	千カナダドル 1,430	116,455	12.4	-	-	-	12.4
メ キ シ コ	千メキシコペソ 19,700	千メキシコペソ 19,733	111,101	11.8	-	-	-	11.8

グローバル高金利通貨ファンド【愛称：プレミアムエイト】

区 分	作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ポーランド	千ポーランドズロチ 4,060	千ポーランドズロチ 4,057	116,626	12.4	—	—	—	12.4
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,490	千オーストラリアドル 1,532	114,472	12.2	—	—	—	12.2
ニュージーランド	千ニューージーランドドル 1,430	千ニューージーランドドル 1,559	110,524	11.8	—	—	—	11.8
シンガポール	千シンガポールドル 1,460	千シンガポールドル 1,465	116,270	12.4	—	—	—	12.4
南アフリカ	千南アフリカランド 17,200	千南アフリカランド 16,159	121,194	12.9	—	—	—	12.9
合 計	—	—	918,901	98.0	—	—	—	98.0

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

種 類		銘 柄	作 成 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	国債証券	US TREASURY N/B 3.125	% 3.125	千米ドル 1,020	千米ドル 1,045	千円 112,256	2021/5/15
(カナダ)	国債証券	CANADA-GOV'T 1.75	1.75	千カナダドル 1,430	千カナダドル 1,430	116,455	2020/5/1
(メキシコ)	国債証券	MEXICAN BONOS 8	8.0	千メキシコペソ 19,700	千メキシコペソ 19,733	111,101	2020/6/11
(ポーランド)	国債証券	POLAND GOVT BOND 1.5	1.5	千ポーランドズロチ 4,060	千ポーランドズロチ 4,057	116,626	2020/4/25
(オーストラリア)	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 4.5	4.5	千オーストラリアドル 1,490	千オーストラリアドル 1,532	114,472	2020/4/15
(ニュージーランド)	国債証券	NEW ZEALAND GVT 6	6.0	千ニューージーランドドル 1,430	千ニューージーランドドル 1,559	110,524	2021/5/15
(シンガポール)	国債証券	SINGAPORE GOV'T 2	2.0	千シンガポールドル 1,460	千シンガポールドル 1,465	116,270	2020/7/1
(南アフリカ)	特殊債券 (除く金融債)	INT BK RECON&DEV 0.5	0.5	千南アフリカランド 17,200	千南アフリカランド 16,159	121,194	2020/5/20
合 計			—	—	—	918,901	—

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

グローバル高金利通貨ファンド【愛称：プレミアムエイト】

■ 投資信託財産の構成

(2019年6月24日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 918,901	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,726	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	941,627	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産(931,747千円)の投資信託財産総額(941,627千円)に対する比率は99.0%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.42円、1カナダドル=81.39円、1メキシコペソ=5.63円、1ポーランドズロチ=28.74円、1オーストラリアドル=74.72円、1ニュージーランドドル=70.86円、1シンガポールドル=79.36円、1南アフリカランド=7.50円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月22日) (2019年2月22日) (2019年3月22日) (2019年4月22日) (2019年5月22日) (2019年6月24日)

項 目	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末
(A) 資 産	1,004,263,468円	1,007,253,495円	987,480,427円	999,648,372円	960,509,409円	941,627,626円
コール・ローン等	22,925,053	11,639,678	12,840,099	8,792,521	22,155,869	18,638,824
公社債(評価額)	973,001,968	976,606,544	963,181,567	964,868,173	931,662,739	918,901,043
未収入金	-	9,866,227	-	14,495,975	-	-
未収利息	6,874,321	5,943,110	8,246,576	8,278,729	5,617,802	3,916,958
前払費用	858,194	2,537,580	2,488,487	2,432,838	230,927	50,204
その他未収収益	603,932	660,356	723,698	780,136	842,072	120,597
(B) 負 債	10,081,273	13,555,973	3,549,628	10,992,035	3,593,163	3,617,435
未払金	6,472,806	9,878,949	-	7,372,372	-	-
未払収益分配金	2,826,302	2,803,177	2,767,862	2,759,029	2,755,969	2,741,452
未払解約金	-	1	1	99	20,200	2
未払信託報酬	778,420	870,108	778,381	856,826	813,432	872,181
未払利息	-	16	-	1	20	28
その他未払費用	3,745	3,722	3,384	3,708	3,542	3,772
(C) 純資産総額(A-B)	994,182,195	993,697,522	983,930,799	988,656,337	956,916,246	938,010,191
元 本	1,884,201,433	1,868,784,885	1,845,241,847	1,839,353,234	1,837,313,257	1,827,635,091
次期繰越損益金	△ 890,019,238	△ 875,087,363	△ 861,311,048	△ 850,696,897	△ 880,397,011	△ 889,624,900
(D) 受益権総口数	1,884,201,433口	1,868,784,885口	1,845,241,847口	1,839,353,234口	1,837,313,257口	1,827,635,091口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,276円	5,317円	5,332円	5,375円	5,208円	5,132円

※当作成期における作成期首元本額1,885,898,149円、作成期中追加設定元本額4,867,844円、作成期中一部解約元本額63,130,902円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

グローバル高金利通貨ファンド【愛称：プレミアムエイト】

■ 損益の状況

(自2018年12月26日) (自2019年1月23日) (自2019年2月23日) (自2019年3月23日) (自2019年4月23日) (自2019年5月23日)
 至2019年1月22日 至2019年2月22日 至2019年3月22日 至2019年4月22日 至2019年5月22日 至2019年6月24日

項 目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
(A) 配 当 等 取 益	2,158,017円	2,631,100円	2,375,762円	2,636,626円	2,423,230円	2,805,748円
受 取 利 息	2,091,024	2,583,781	2,318,845	2,586,881	2,362,905	2,752,590
そ の 他 取 益 金	67,437	47,695	57,074	49,847	60,522	53,481
支 払 利 息	△ 444	△ 376	△ 157	△ 102	△ 197	△ 323
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,959,495	8,793,218	4,013,379	8,906,256	△ 29,390,256	△ 12,994,668
売 買 益	15,573,182	10,291,306	7,481,365	11,756,913	1,896,863	3,047,751
売 買 損	△ 2,613,687	△ 1,498,088	△ 3,467,986	△ 2,850,657	△ 31,287,119	△ 16,042,419
(C) 信 託 報 酬 等	△ 782,277	△ 971,709	△ 869,396	△ 918,467	△ 902,705	△ 933,929
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	14,335,235	10,452,609	5,519,745	10,624,415	△ 27,869,731	△ 11,122,849
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 472,866,403	△ 457,418,522	△ 443,955,013	△ 439,632,967	△ 430,921,054	△ 458,942,126
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 428,661,768	△ 425,318,273	△ 420,107,918	△ 418,929,316	△ 418,850,257	△ 416,818,473
(配当等相当額)	(3,696,021)	(3,711,356)	(3,706,266)	(3,740,092)	(3,841,614)	(3,867,272)
(売買損益相当額)	(△432,357,789)	(△429,029,629)	(△423,814,184)	(△422,669,408)	(△422,691,871)	(△420,685,745)
(G) 計 (D + E + F)	△ 887,192,936	△ 872,284,186	△ 858,543,186	△ 847,937,868	△ 877,641,042	△ 886,883,448
(H) 取 益 分 配 金	△ 2,826,302	△ 2,803,177	△ 2,767,862	△ 2,759,029	△ 2,755,969	△ 2,741,452
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 890,019,238	△ 875,087,363	△ 861,311,048	△ 850,696,897	△ 880,397,011	△ 889,624,900
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 428,661,768	△ 425,318,273	△ 420,107,918	△ 418,929,316	△ 418,850,257	△ 416,818,473
(配当等相当額)	(3,696,021)	(3,711,356)	(3,706,266)	(3,740,092)	(3,841,614)	(3,867,272)
(売買損益相当額)	(△432,357,789)	(△429,029,629)	(△423,814,184)	(△422,669,408)	(△422,691,871)	(△420,685,745)
分 配 準 備 積 立 金	127,948,630	126,460,376	124,110,308	123,336,440	121,859,181	120,301,865
繰 越 損 益 金	△ 589,306,100	△ 576,229,466	△ 565,313,438	△ 555,104,021	△ 583,405,935	△ 593,108,292

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
(a) 費用控除後の配当等収益	2,046,386円	2,407,315円	2,052,521円	2,426,848円	1,520,525円	1,871,819円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	—	—	—	—	—	—
(c) 収益調整金	3,696,021	3,711,356	3,706,266	3,740,092	3,841,614	3,867,272
(d) 分配準備積立金	128,728,546	126,856,238	124,825,649	123,668,621	123,094,625	121,171,498
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	134,470,953	132,974,909	130,584,436	129,835,561	128,456,764	126,910,589
1万口当たり分配可能額	713	711	707	705	699	694
(f) 分配金額	2,826,302	2,803,177	2,767,862	2,759,029	2,755,969	2,741,452
1万口当たり分配金額(税引前)	15	15	15	15	15	15

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。